



TITLE:

# 組織におけるインテリジェンス

AUTHOR(S):

日置, 弘一郎

---

CITATION:

日置, 弘一郎. 組織におけるインテリジェンス. 経済論叢 1993, 152(3): 108-125

ISSUE DATE:

1993-09

URL:

<https://doi.org/10.14989/44906>

RIGHT:

# 經濟論叢

第 152 卷 第 3 号

飯野春樹教授記念號

---

献 辞	浅 沼 萬 里	
男女の 3 L の充実と日本の経営	赤 岡 功	1
バーナードの文明論	村 田 晴 夫	19
意味と生命システム	庭 本 佳 和	34
企業の目的は何か	西 岡 健 夫	57
合意と目的	田 中 求 之	76
権威の理論の要点	磯 村 和 人	92
組織におけるインテリジェンス	日 置 弘一郎	108
医療・福祉におけるサービス技術	田 尾 雅 夫	126

飯野春樹 教授 略歴・著作目録

---

平成 5 年 9 月

京 都 大 學 經 濟 學 會

## 組織におけるインテリジェンス

日 置 弘 一 郎

### I 経 緯

本稿は以下の経緯によって成立している。最初のきっかけは、組織学会1988年度研究報告大会において筆者と産業能率大学松田武彦学長の間の論争であった。筆者が庭本佳和（大阪商業大学＝当時）の報告のコメンテーターを担当し、松田が別のセッションとして報告を担当して、それぞれのセッションでインテリジェンスという概念が提出されたのに互いに質問しあい、懇親会に場所を移して議論を継続した。さらに、通常は長期のプロジェクト遂行のための研究助成である組織学会の研究プロジェクトリサーチショップとして、学会での討論を継続するための一回限りの討論会として申請し、認められた。

この討論会は、以下のメンバーの参加を得て行われ、その経緯の報告は1990年度組織学会大会でなされた。学会での討論を個人的なレベルから学会全体の共有にするための一つの方策を開拓したといえるかもしれない。学会での公的な討論が時間の制約を受けるために、相互作用の中で起きてきた新しい問題領域には十分な討論の時間はない。筆者も松田も偶発的なチャンスを学会からの支援を受けることで継続できた。この点では組織学会理事会の決断がこの論文のきっかけの一つであるといえる。

参加者は、松田・日置に加え、庭本佳和、長尾明哉（筑波大学＝当時）、高瀬武典（関西大学）、徳安彰（法政大学）、太田敏澄（豊橋技術大学＝当時）、桑田耕太郎（東京都立大学）、それに事務局として筆者の学生の小川真理（九州大学大学院＝当時）である。

この討論の報告は、組織学会における学会報告としてなされたが、その後も経営情報学会などの機会に松田・日置の相互の討論が続けられている。本稿は現在の時点での日置の考察をまとめたものであるが、まとめるきっかけとなったのは、宇宙利用制度研究会における報告と富山大学大学院経済学研究科における集中講義「人事戦略論」の教材として形を整える必要による。宇宙利用制度研究会における報告の機会に米田富太郎（放送大学）によって、また集中講義の機会に澤野雅彦（富山大学）、及び飯野正幸（富山大学）によって与えられ、それぞれインテリジェンスの概念について議論し、大きな示唆を与えられた。また、守田峰子（佐野女子短大）とは情報の概念について討論した。各位に感謝する次第である。

## II 情報としてのインテリジェンス

インテリジェンスの概念は多くのニュアンスを持っているが、第一に情報としてのインテリジェンスを考察する。この場合のインテリジェンスの対立概念はインフォメーションである。情報という日本語に対応する英語はいくつか考えられるが、特にインテリジェンスとインフォメーションは区分する必要がある。それは、英語で明確に使い分けられている概念が日本語では共通の情報という概念でまとめられ、しかも、その区分が現在の情報学の中で時代に重要になっているためである。

この問題の例示としては、コンピューターをはじめとする情報機器において、直接にコンピューターが扱える情報とそうではない情報という区分が必要とされるようになっていることをあげることができる。このことは、皮肉なことにコンピューターが発達することで人間の操作する情報としての自然言語に非常に近くまで能力が上昇することによって逆に人間の側が扱う情報の内容を吟味する必要性が生じているといえる。

かつてのコンピューターは与えられた情報をそのまま判断せずに処理する計算機（calculator）であった。機械的操作を行ってよい情報を人間がコン

ピューターに入力し、それを機械が処理するという範囲でしかコンピューターは作動しなかった。コンピューターを扱う人間は適切なコードによって情報をコンピューターが処理可能な形態に落とし込んでやることが必要であり、その情報を指示されたように処理することがコンピューターの機能であった。例えば、学歴を（1＝大学卒，2＝短大・高専卒，3＝高校卒，4＝中卒，5＝その他，とコード化したときにコンピューターの内部では平均や分散を計算することができるが、それがどのような意味であるのかまではコンピューターは判断しない。このデータが子供の数で平均値を取ることに耐えるのか、あるいは名目尺度であるからマージナル分布か、せいぜいクロス表分析程度にとどめるべきかという判断はコンピューターの操作者が指示する必要があった。

この意味では人間とコンピューターの役割分担は明確であり、コンピューターは人間の情報処理の延長上の機械にしかすぎない。それが数値データだけではなく、さまざまな形態の情報を扱うことが可能になり、自然言語の処理にまで近づきつつあるという現在の段階に至って、コンピューターが扱える情報とそうではない情報を区分する必要が生じてきたと考えられる。

もちろん、コンピューターは形式さえ整っていれば処理可能であるために、問題はコンピューターへの指令ではなく、入力して特定の方向の処理が許されるか否かの人間の側の判断にある。この意味での情報を考える際にインフォメーションとインテリジェンスという区分が有効であると考えられる。インフォメーションはコンピューターに入力する際の情報であり、コンピューター処理になじまないのがインテリジェンスであるとする区分は可能である。

情報という用語そのものの日本での現在の意味での使用は、昭和36年に information processing の訳語として情報処理をあて、情報処理学会が設立されたときにあると指摘されている（梅棹1982）。このことは、日本語での情報が本来はインフォメーションと結びついたものではなかったことを示している。それでは情報処理学会以前の情報とはどのような言葉であったのか。

情報処理以前の情報という概念は諜報と同義で軍事用語であった。日本での

初出はクラウゼヴィッツの戦争論の初訳（訳者は森鷗外）であるという説もあるが、江戸期から軍事用語として用いられたらしい（この点に関する論文は、例えば音成1990）。この意味での情報に対応する概念はインテリジェンスであるといってよい。インテリジェンスを軍事情報としての用法は現在でも存在しており、例えば、C. I. A. を中央情報局と訳す場合に、情報はインフォメーションではなくインテリジェンスである。つまり、C. I. A. が関心を持つ情報としてのウラル地方の降水量は、気象学としての関心ではなく、その降水量がロシアの小麦生産量に影響し、そのことによるアメリカの世界戦略上の影響力の量の変化という文脈で問題とされる。その意味では単なる判断材料として集められたデータベースとしての情報ではなく、なんらかの情報評価を含む情報の収集にあたるという意味で（もちろん内情を伝える情報として、内部の人間からの情報収集＝諜報を含んでいる）インテリジェンスとしてインフォメーションとは異なる評価を与えられている。

information processing という概念を情報処理と訳したことによって情報概念はニュートラルなものとして一般性を持つことになった。つまり、日常的な情報の授受のすべてに情報という概念を適用し、軍事情報に限定されていた意味を拡張することになった。これによって日本語では情報はインフォメーションであり、その特殊な形態がインテリジェンスであるとする理解を開くことになった。

インフォメーションが一般的でインテリジェンスが特殊であるという理解は、現実の情報に即して考えるならば、すべてのインテリジェンスはインフォメーションの形態をとりうるという事実を反映している。つまり、情報は物理的な媒体を必要としており、音声であるとか視覚情報であるとかといった形態をとらなければコミュニケーションは不可能であり、その形態の時点では情報の内容は問題にならず、情報伝達の効率に関心を持つ信号理論の対象としてのインフォメーションとして存在する。例えば、視覚情報として文字にかかれた場合であるとか、電機信号として放送や無線を通じたものであるよう

な場合にはそれ自体はインフォメーションとして扱われることになる。

この通信理論などのインフォメーションが精緻化され、サイバネティクスなどの影響を受けて情報理論が成立するとインフォメーションによって一般化することが当然とされ、シャノンの情報理論では、シャノン自身はその問題点については十分意識していたとしても、物理量としての情報量概念が採用され、これによって社会現象まで拡張される傾向が一般化した。

しかし、このようなインフォメーションの形態をとりうるという一般化が可能であってもそれは形態としてインフォメーションに解消できるということを示すものであって、その機能がインフォメーションが一般でインテリジェンスが特殊であるということにはならない。概念としてインフォメーションとインテリジェンスは包含関係でも補完関係でもないと考えてよい。

例えば、先の C. I. A. の例でのウラルの降雨量は、それがソビエトの食料事情に関わり、ソビエトの世界戦略における自国の食料自給に関連する限りにおいてインテリジェンスという評価を受けるのであり、小麦以外の代替食料の豊作が続けばそれはインテリジェンスとは考えられない。この場合の見逃される諸情報は、C. I. A. の分析官にとってはインテリジェンスではないが、それではインフォメーションともいえない。また、すべての入手できる情報の中から特異なものをインテリジェンスとして抽出するわけではなく、最初から特定に方向の情報を収集することが普通であり、そこに諜報という概念が成立する。情報分析の世界でいう一般情報というのは、誰でもアクセスできる公開情報を指しており、一般 = 特殊という水準の一般ではない。

インフォメーションが機械的画一的な情報の取扱いが可能であり、インテリジェンスは画一的には扱えない。これは情報処理という用語がインフォメーションに対応するものであり、機械的な処理が可能である情報に関してのみ適用され、インテリジェンスの操作については処理という語はもちいるべきではない。画一的な処理が可能であるのは、電算機にかけられるようにコードを特定して統一的な処理を可能にするためであり、この意味ではコードの整備

がインテリジェンスにまで拡張されるならば両者は統一的に扱え、情報の一般体系が可能であると考えられる立場もありうる。

インテリジェンスとインフォメーションの概念的な差異を定義として示すことはかなり困難である。吉田1991でもこの区分の存在には注目しながらも明確な定義を与えてはいない。どのような状況においても妥当する区分を与えることが困難であることを示しているといつてよい。情報が情報の受け手に与える影響は、情報の内容だけではなく、その内容と情報の受け手の関係、さらにその情報の理解、および情報の真偽に関わっている。つまり、コミュニケーションとしては、情報そのものの真偽、コミュニケーションの送信者と受信者のあいだの正確性、そして情報の内容が情報の受け手にどのような意味を持っているかという多段階の判定が必要になる。情報をその形式や内容で分類するだけではインフォメーションとインテリジェンスを区分することはできない。

### Ⅲ P-情報使用者とS-情報使用者

インフォメーションとインテリジェンスという用語ではなく、ほぼ同一の内容についての区分が存在する。P-情報とS-情報という区分である。P-情報(Physical-情報)は情報の物理的側面を示して、情報の内容についてなんらの判断も行わない情報概念であるのに対して、S-情報(semantic-情報)は情報の内容についての意味的な判断を含む概念であるとされている(北原1990)。この限りにおいてインテリジェンスとインフォメーションという区分と同一の区分であり、ほぼ見解は一致しているように見える。つまり、物理的な情報がなんらかの加工や操作によって意味的な情報に転換させられると考える。

しかし、注意しなければならないのはこの概念の最初の提唱者であるエルストフは、S-情報とP-情報という情報の区分ではなく、S-情報使用者とP-情報使用者という情報の受け手の区分を提出している点である(この点は北原貞輔に教示された)。情報そのものの区分と情報処理の様式の区分をわけて考え



ており、これを情報そのものの区分としてとらえたのはエルストフの二次的な引用者である。S-情報処理とP-情報処理という情報処理の様式の区分は有効であるが、S-情報・P-情報という区分は問題が多い。

それは、形式的にはP-情報に意味付与するとS-情報に転換することができる（例えば、今井賢一）点にある。P-情報を意味付与によってS-情報に転換するという作業は日常の現実ではなされない。P-情報として情報を扱うという態度、情報操作の主体が情報を扱う際の様式としてのP-情報処理は明確である。しかし、物理的にわれわれの周囲に流れている情報を拾いだして、それに意味付与するといったことは現実にはありえない。情報の収集はなんらかの情報収集のコンテクストがあってはじめて行われ、無造作に情報収集が行われるといったものではない。情報のソースを確認するという作業を経なければ情報評価は行えないことは当然であり、無目的に情報を眺めるという状況は非常に不自然である。日常的には任意のP-情報を取り出してそれに意味付与することでS-情報に転換することはなされない。

思考実験として、そのようなケースを探すならば、趣味の盗聴（もちろんよい趣味とはいえない）で他人の電話での会話を聞いている内になんらかの情報を入手したといったケースは任意のP-情報に意味付与したといえなくはない。逆にこのような特異なケースをのぞいてはP-情報のS-情報への転換はありえない。盗聴にしても特定の情報を入手するために行われるのであれば、それは最初からS-情報処理を想定した情報収集（牒報）活動であり、P-情報処理として行われるのではない。あくまでもランダムに趣味の盗聴として行われた場合に適合する。

いま一つ例を重ねると、ガリバー旅行記にガリバーが空飛ぶ島ラピュタから降りて、バルニバーニという大陸部分での見聞として次のような記述がある。

「われわれは道を横断して向い側の学士院を訪ねてみた、ここは前にもいったように、思弁的学問の企画士がいるところだ。

最初にあった教授は非常に大きな部屋にいて、四十人ばかりの学生が集

まっていた。挨拶がすんで、そこにあった、ほとんど部屋いっぱいになる大きな枠を見ていると、彼はいった。思弁知識を促進させようというものが、こうしたひどく实际的、機械的な操作に従っているということは、たぶん不審にお思いになっているであろう。だが今に世間はいかにこれが有用であるかを知るようになるはずだ、自分としては、いまだかつてなにびともこれほど立派なことを考えついたものはないという事実を、われながら得意としているくらいである。通常おこなわれている学問技術の習熟法が、いかに骨のおれるものであるかはすでに周知のとおりである、ところが、この自分の考案によると、いかに無学文盲の徒といえども、安い費用と、わずかな労力とで、しかも少しも天才や研究のたすけを借りることなく、物を書くことならば、哲学、詩、政治学、数学、神学、なんでもござれであるという。そういつて彼は、学生たちがならんで囲んでいる組枠の側に我輩をつれていった。二十フィート四方もあったろうか、それが部屋のまん中においてある。表面は、多小大小の差はあるが、だいたい、さいころ大の木片で組み立てられ、これがすべて細い針金でつなぎ合してある。そこでこれらの木片は、四面をことごとく紙で貼ってあって、紙にはこの国の言語の単語が、そのあらゆる法（ムード）、時（テンス）、語尾変化（デクレンション）に従って、なんの順序もなく記入されている。教授は、今ちょうど機械を運転させるところだから、よく見ているという。彼が命令すると、学生たちは、ずっと組枠の周囲についている四十個の鉄の把手（ハンドル）を、一人が一個ずつ握った。こうして急に一つ廻すと、単語の配列がすっかり一変する。とこんどは三十六人の学生に命じて、組枠の表に現れている各行を静かに読み取らせるのだ、そしてもしもそのなかに一文章の一部となるような、数語が組み合わさっている個所があると、書記役である残りの四人に口述して書取らせる。この操作が三、四度反復される。そして一度廻転するごとに、各単語がそれぞれ新しく位置をかえるとか、あるいは四角な木片がクルリと引っくり返るようにできているのだ。

学生たちは一日六時間ずつこの仕事に使われるが、教授は今までに集まったものだといって、文章の断片ばかりのおおきな二折判本何巻というものを見せてくれた。彼の予定ではこれらの断片をつなぎあわして、この豊富な資材からして百科学の完全な体系を作りだそうというのである。」

中野訳 1974 p. 409-

このケースはまさしくP-情報に対する意味付与である。この意味付与の作業の結果として有効な知識が得られるということはおよそ期待できないが、この場合にはP-情報に対する意味の体系の付与として考えられる。現実にはありえない状況がP-情報とS-情報という区分では当然存在するとされ、それが理論に組み込まれ、無作為にとられた情報に、情報主体が自由に意味付与がなされると理解されることになる。スウィフトの風刺が現代にあるためで有効であることは人間の情報処理の体系が基本的な部分でそれほど進歩しているわけではないことを示しているかも知れない。

バルバニーニの機械は現代版がいくつもある。漫画家の吾妻ひでおはガリバーのパロディーとしてアルマジロにワープロを打たせている。ワープロの漢字変換ミスによって新たな発想を得るというのはパロディーではなく現実に行き始めている。AIを用いて演歌の作詩をコンピューターにさせるという試みもある。語彙が限定されたものが多い演歌の歌詞ならば、それを無理なくつなぎ合わせればそれらしいものを作ることは可能である。

実用の段階では、大阪のソフト会社ビジネスデータサービスによる「ネーミング発想支援ソフト 名付け親」がある。二万四千語のキーワードがストックされており、ギリシャ神話やフランス料理・擬態語、擬音語などの項目ごとに引き出せる。また、単語を掛け合わせることによって作成した名前のイメージを分析する。これをパロディ度やマジメ度など数量化して表示するといった機能を持っている。

また、女性向きの小説シリーズ、ハーレクインロマンスでは小説のキャラクター類型、時代背景、事件などプロットをいくつかに分けて、その組合せを

コンピューターに入力しておき、適当な（評判のいい）組合せを予想して、ライターに執筆させるという。シニフィエ抜きシニフィアンの操作による情報操作、それがP-情報への意味付与にほかならない。

このような意味付与のプロセスを、情報の主体や情報の場面、情報内容と主体との関係などに関わりなく、あらゆる場合に一意に付与することが可能であると考えたのが初期の人工知能におけるアプローチであり、サイモンの一般問題解決アプローチ（General Problem Solving = Newell & Simon 1972）の段階であった。そこでは、意味の体系がストックとして情報の主体の中に存在し、その意味体系のどれが適合的であるかの判断がなされるというモデルが提出される。これは、サイモンの意思決定論（March & Simon 1961）でも基本的なモデルとして採用されているもので、意思決定者が共通の価値前提と事実前提を持っている限りにおいて同一の意思決定が行われる。事実前提が確定するのは記憶の中の意味の体系の中から選択された意味が、状況に照らしてみても適合的であることを確認することで行われる。いわば辞書を参照することに対置され、特定の状況のなかで可能な意味のうちのどれかがもっとも近いものであるかによってその状況や現象を理解できると考える。

この方法に対する批判は、ドレイファスによって次のように述べられる。「シャノンの警告にも関わらず、情報理論が意味の理論へと不法にも変質させられたとき、その情報理論とその用語はすでにコンピューターに影響された前提が組み込まれている。つまり経験は分離可能で原始的な選択肢からの選択の形に分析できるという前提である。しかし、この前提は意味の理論としては決して明確なものではない。例えば、ゲシュタルト心理学者たちの主張によれば、思考や知覚はいくつかの大域的な過程を含んでおり、それは離散的操作の直列処理によっては、あるいは並列処理によってさえ、理解できないものである。（Dreyfus 1979）」

この批判は、状況にかかわらず情報の内容が特定されうると考える点、及び、経験に依拠することなく先験的な理解が可能であるとする点に向けられている。

数学体系のような前提の整備された論理世界においては経験を経由することなく理解が可能であるとしても、現実の生活場面における情報は経験を経由することなく辞書を参照することで理解が可能であると考えすることはできない。

この批判を考慮するならば、P-情報の意味情報への変換を基礎に情報情報の創造を考えようとしても、高々盗聴の際のノウハウの研究にしかならないことになる。P-情報とS-情報という区分は、情報の区分としてなされるならば大きな誤解を生むことになる。

このP-情報という区分と、インテリジェンスとインフォメーションの区分との対応を考えるならば、インテリジェンスとインフォメーションは情報の評価を含んでいる点にあり、素材としてのP-情報という概念とは異なっている。形式的にはインフォメーションとP-情報が対応するが、P-情報に意味付与してS-情報が成立するという関係とインフォメーションとインテリジェンスは異なっている。この区分は最初から意味による解釈が含まれて、評価がなされたインテリジェンスと、格別の評価を必要としないで機械的処理がなされるものとしてのインフォメーションという区分とは異なっている。つまり、インテリジェンスの獲得は偶然になされることはなく、われわれのまわりの情報はなんらかのスクリーニングを経て流されている。それはインフォメーションとして機械的に処理してよいかという判断がコンピューターに掛けられるか否かという判定につながる。

もちろん、あえて微細な差異をことさらに強調せず、実質的には同様に機能しているといってよいかも知れないが、問題は、当初エルストフが情報の区分ではなく、P-情報使用者とS-情報使用者という情報の受け手の区分として提出しているという点にある。情報の区分としてではなく、情報と情報の受け手とのかかわり合いの様式、あるいは処理の様式の差異としてこの区分が提出されている。

情報を扱う主体と情報との関わりの形式に二種類があり、情報そのものに区分があるわけではない。このためにある主体にとってのインフォメーション

が、別の主体にとってはインテリジェンスになることは当然であり、どのような機序によってこのような区分が生じるかを考える必要がある。

インテリジェンスとインフォメーションという区分も一見情報そのものの区分であるように思われる。しかし、この区分も情報と情報主体との関係がどのようなものであるのかに関わっている。情報の受け手あるいは送り手がその情報に主体的に関わるか、あるいは機械的な処理をおこなうかという区分である。情報への主体的関与がどのようなものであるかは状況によって異なっているが、主体的な情報との関わりのなかで情報に対する評価や自分のおかれている状況の判断がなされる状態がインテリジェンスとして情報を扱うことになる。この意味でのインテリジェンスは情報との関わりの様式であると考えてよい。

#### Ⅳ 「情」の報らせ

ここで情報という言葉の主として「情」という概念を手がかりに考えることで情報と情報主体の関わりを考える。このような言葉を手がかりとする手法は長谷川に教えられた（長谷川1986, 1993）ものである。この方法は比較思想の領域では非常に有効な方法であるが、社会科学の方法として余り用いられていない。

情報を「なさけ」の「しらせ」と理解することがしばしば行われている（例えば、守田1993）が、この場合にはなさけであるよりも「わけ」という訓を与えることが適当である（この指摘は徳安による）。事情や情勢・情況という用法での「情」はなさけではありえない。この場合の「情」の訓としては、わけがもっとも適当であろう。例えば、軍事用語としての情報は敵の感情を理解することではなく、敵の事情・情況を理解することにほかならない。この意味では、インテリジェンスはわけの理解と考えることができる。

実際、情報通とは「ものしり」を指すのではなく「わけしり」を意味している。組織内でのコミュニケーションにおける情報通とは、多くの情報から個別の行為主体におかれた状況を理解し、その発言を解説する情報のデコーダー

(decoder = 読み解く人)である(日置1985)。

この方向での情報の理解, つまり情という中に既にわけ・インテリジェンスの意味が含まれているという点を強調するのが杉田1993である。彼は, なんらかの情報評価を含んで意味づけられた情報と, それような意味付けの過程を含まない素報という区分を行っている。素報は情報のようなわけを含まないデータそのもの, インフォメーションであるとしている。

情にわけの訓を与えることでかなり合理的な説明を与えることができるが, ここで問題にしたいのは, 日本語においてなさけとわけが通底する点である。わけを理解することが他者の理解となり, その他者に共感するという方向の理解が可能である。「すべてを知ることはずべてを許すことである」と刑法の領域でいわれていると聞いた(作田啓一「京都大学教養部昭和47年度社会学講義・日置によるノート」1972)が, これは, 行為の動機を行為者のおかれた状況に即して行こうと, その行為の合理性を認めざるを得なくなり, 犯罪として断罪することが不可能になってしまう状況を述べている。まさしく, わけを理解するならば情けをかけざるを得なくなる状態を示す。

これに対してなさけとわけの通底は英語では起きない。情けに対応する英語は *pathetic* の語幹である *-pathy* が最も近いが, これは日本語とはかなり異なる意味を持つ。情けを共有するという言葉は, 語としては *sympathy* でなければならない。しかし日常的な *sympathy* は, あわれむという一方的な感情を指して, 他者を理解することによって感情を共有するというニュアンスはない。もっとも日本語でも同情という言葉は情の共有ではなく一方的な哀れみであるという点で共通する。感情の共有については, *empathy* という語が存在することはするが, これは基本的に心理学の術語であり, 日常的に用いられる言葉ではない。

他方で, ここでいうわけという日本語に相当する英語を見いだすことはかなり困難である。*reasons* とか *circumstances* という語が辞書では掲載されているが, この概念によって他者の行為を理解しようとするのは他者に共感を持つ

というよりも、行動科学における行動の理解のように状況に対応する行動がなされるものとして、個別の主観を経由して他者の理解を行うのではなく、一般化された他者の理解でしかない。つまり、自己の主観を相対化して他者の主観と入れ換えるという操作ではなく、あくまでも自己の主観の範囲内で他者の行為を理解することを示している。もちろん、欧米で他者の主観を取得して他者を理解することが行われなければならないわけではない。この点についてはパーソンズのダブルコンティンジェンシーの理論でも扱われ、欧米にこのような心理機序が存在しないというわけではない。しかし、他者理解の第一義的な様式がどのようなものであるかについても差異が存在するといっていよい。

この差異を個別主義と普遍主義としてとらえることも可能である。個別のケースを固有のものとしてその中で判断しようとする態度から、個別の事例に即した判断基準を設定することになると考えることで日本のわけの理解をとらえる。他方、英語での *circumstances* による理解は、環境条件を一般化することでその行動を普遍主義的にとらえると理解できる。しかし、この区分では、他者の主観を自らに取り込むという理解の形式がなされていることを扱えない。基本的に他者理解がこのような他者の主観に即して行われることが通常であるという日本語の他者理解の様式が「なさけ」と「わけ」の通底にみられ、このような他者の主観を自らものとする理解の形式が通常は発動しないという英語に対比できると考えてよい。

この意味での英語でのわけにつながる概念は *context* であるといっていよいだろう。他者がおかれたコンテキストを理解することによって他者の主観や感情を理解することが可能であり、わけとはかなり距離のある言葉であり、なさけともつながらないコンテキストという言葉で他者理解がなされている。

この対比はおそらく濱口1983の述べる間人主義と関連づけることが可能であり、他者の理解の形式が自他分節におよぶものであると考えるならば、統一的な理解を与えることができる。つまり、他者の理解が他者の主観を経由した相互主観的な様式で行われる場合には自己の範囲が身体的区分にとどまらず、他



者と自己との相互交換の領域にまで拡大される。この場合に間人主義的他者理解が作動すると考えるならば間人主義という認識・他者理解の様式が「なさけ」と「わけ」の通底としてあらわれるといえてよい。

インテリジェンスが軍事用語としては明らかに情報の評価につながり、わけを理解するという情報の機能を保有していると考えてよい。日常語としてのインテリジェンスもこれを引き継いでおり、わけを評価する体系として考えてよい。情報の主体がわけの理解を必要とするならば、その情報はインテリジェンスとしてではなくインフォメーションとして扱うと考えるならば、わけを伝える媒体としてのインテリジェンスが問題とされることになる。インテリジェンスはわけを伝える情報であり、わけを理解する能力でもある。この能力としての側面を次に考える。

## V 知能・知性としてのインテリジェンス

インテリジェンスは現在の日本では知性や知能という訳がもっとも普通であるだろう。情報処理を行う能力という意味で用いられている。インテリジェンスを情報処理の能力として考えた場合にはインフォメーションと対立する概念ではなくなる。松田1990の組織インテリジェンスはこの方向からのアプローチで、組織が適切な情報処理を行う能力をどのようにして確保するかという知識工学の関心から組織インテリジェンスをとらえようとする。松田の場合には情報を事実を伝えるものというシャノンの情報の概念ではなく、より広く拡張してとらえ、情報の知的側面での価値を知価としてとらえ、さらにこれに「知・情・意」という精神作用に拡張し、知価だけではなく、意価・情価という概念を提出する。このような情報の情的・意的な側面を評価する能力を、情能・意能として考える。

組織が適切に情報を評価し、それをタスクの遂行につなげて行くためには単に知的な側面だけではない理解が必要であることは松田の指摘の通りであると思われる。このような組織知能の理解は単にインテリジェンスを、知的能力

の水準という意味での知能としてとらえるのではなく、情報を総合的に評価する可能性を持っている。

しかし、他方でこの意味での知能は、高い—低いという一次元で表示される能力の水準を意味することになり、先に述べたわけ知りとしての理解の体系という側面を失ってしまうことに注意する必要がある。知的能力が高いだけで十分な情報評価が可能かというところではなく、軍事用語としてのインテリジェンスに見られるようにある種の方向付け、それはセンスと呼んでもよい、がなければ情報評価が困難であることは少なくない。特定の前提に立った状況の理解の体系が状況を理解するためには必要である。

つまり、水平方向の理解の能力の水準としての知能と、縦方向での異なるセンスによる理解の体系としてのわけがともにインテリジェンスという言葉でまとめられる。水平方向の知的水準は高いけれども、そのことが常に情報処理が適切であることを保証するわけではない。いわゆる専門馬鹿という存在は、知能は高いが有効な情報処理の体系を持っていないという情報主体を指している。縦方向でのインテリジェンスは、知能の水準とは異なる知の体系であり、複数のインテリジェンスを使い分けることが有効な情報の評価・理解をもたらすことが多い。これはいわば知の体系であり、異質なインテリジェンスを一人の個人が使い分けていることも確認できる。

これを松田1991では、プロセスとしての組織知能と、プロダクトとしての組織知能と表現するようになった。複数のインテリジェンスを使い分けるノウハウもまた知的能力であるが、それはいわばメタレベルでの能力ということになる。つまり、情報処理の一般的能力（知能）、情報処理の体系、さらに、複数の情報処理の体系を使いこなすためのノウハウ（メタ情報処理＝情報処理体系の情報を操作する）としての知性のすべてがインテリジェンスという語に含まれている。また、情報処理の体系として知的能力の水準に関わらずに体系として成立しているという背景としてあるまとまった整合的な理解のフレーム、いわば世界認識が存在する。この世界認識によって統一された知識の体系として

インテリジェンスをとらえることができる。さらに、この知識体系に基礎づけられた情報処理の体系であり、また能力と知識は不即不離の関係にある。

## VI まとめと展望

以上のようにインテリジェンスは、さまざまなレベルでの情報に関する概念を含んでいる。情報を評価し、理解する構造としての AI では少なくともフレームといった概念を用意しなければ情報の評価が困難であることが明らかにされている。インテリジェンスは日常語として用いられる際にはこのようなフレームに関した情報であり、情報の評価機能であり、評価能力であり、評価の基礎になる世界認識につながっている。

個人の情報能力としてインテリジェンスを考える場合には、一般的な情報能力水準としての知能というばかりではなく、複数の情報評価の体系を持っているというインテリジェンスを問題にする必要がある。

このようなインテリジェンスの諸側面がどのように分化するかはその情報の場面に応じたものである。未分化のインテリジェンスがある場合には情報そのものの区分として分化することが必要になり、その情報がなぜそのような理解になるかという点を訪ねられると、情報評価の能力はそのまま知識の体系として意識されるといったように、情報の用いられる局面に応じて諸側面が分化していく。これまでの科学で用いられている一般化の方法がそのまま採用されると固定した情報処理の体系が用いられることになり、日常的な情報の操作とはまったく異質な情報処理の体系、コンピューターによる情報処理や一般問題解決アプローチによる情報処理 (Newell & Simon 1972) を、もたらすことになる。

組織内でのインテリジェンスを考察することはさらにいくつかの論点を重ねる必要がある。それについては次稿で述べる。

## 参考文献

- デフォー D. 「ガリバー旅行記」 中野好夫訳 筑摩書房世界文学体系「デフォー・スウィフト集」所収 1974
- Dreyfus H. L. "What computer can't do" 1979 Harper & Row 『コンピューターにはなにができないか』産業図書 黒崎・村若訳 1992
- 濱口恵俊 1977 「日本らしさの再発見」日本経済新聞
- 濱口恵俊 1993 「日本型モデルとはなにか」新曜社
- 長谷川三千子 1984 「からごころ」中央公論
- 長谷川三千子 1993 「自己のかたち」濱口恵俊編 1993 所収
- 日置弘一郎 1985 「陰謀社会論」未発表
- 北原貞輔 1990 「経営進化論」有斐閣
- March J. G. & Simon H. A. "Organizations" Wiley
- 松田武彦 1990 「組織技術同化のための組織知能パラダイム」組織科学23巻4号
- 松田武彦 1991 「情報技術の組織同化と戦略的組織認知の思考様式」日本経営情報学会誌2巻1号
- 守田峰子 1993 「経営の情報を考える」長坂寛他「経営学総論」同文書院所収
- Newell A. and Simon H. A. 1972 "Human Problem Solving" Harper & Rowe
- 音成行男 1990 「経営管理と情報の概念(2)」七尾論叢3号
- 杉田繁治 1993 「高度情報化社会における日本型システム」濱口1993 所収
- 梅棹忠夫 1982 「情報論ノート」中央公論
- 吉田民人 1990 「自己組織性の情報科学」新曜社

追記 本稿は情報と集会的行為に関する一連の分析作業として構想されたが、いくつかの事情でこの作業を中断し、続稿を本誌に掲載することはしない。